

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名				茨城県				電話番号								第一次配分額		77,212		第一次交付限度額		77,212											
地方公共団体名				河内町				メールアドレス								第二次配分額		180,933		第二次交付限度額		180,933											
都道府県・市町村コード(5桁)				08447				交付対象経費				279,387				第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		3,469		第三次交付限度額(地方単独分)		87,167 1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額											
担当部局課名								国庫補助事業費				3,469				本省繰越予定額		87,629		第三次交付限度額(補助裏分)		3,931 うち法定事業案分											
担当者氏名								地方単独事業費				275,918				配分予定額計		261,614		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地庫分+法定事業案分以内)		87,629											
																移替先		総務省		交付限度額計		349,243											
No.	確認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要 ①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額	F その他	G 補助対 象外経 費	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分						
合計																		301,466	7,466	3,615	279,387	-	18,464	-									
1		単	78	テレワーカー 向けサービス 環境整備事業		① - ② - ③タブレット機器等1,472千円、ソフトウェア等1,164千円	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等 によるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R3.4以降	2,636			2,636	-	-		別添事業計画書添付		3月末締めの請求で4 月支払いのものがある ため	R2当初 (地)						
2		単	77	廃校を利用した 庁舎ICT環境 整備事業		①感染症拡大防止による外出自粛及びそれに伴うテレ ワークを始めとする多様な働き方の拡大に対応するための 通信環境の設備を公共施設に整備することで、行政 機能の停滞を防ぎ町民への行政サービスを滞りなく進め ることを目的とする。 ②改修工事 ③廃校となった町立小学校を利用した通信環境の整備 に係る経費 49,045千円×1施設 ④旧みずほ小学校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リ モート化等 によるデジタル・ トランスフォー メーションの 加速	①③密対策	R2.7	R3.4以降	49,045			49,045	-	-		別添事業計画書添付		改修工事を伴うため契約 のため、工期にある 程度の日数を要するた め	R2補正 (地)						
3		単	28	図書お届け サービス事業		① - ② 配送に係る経費20千円 システム導入費用363千円 返却ポスト(3箇所)=1,273千円 合計1,273千円	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報 発信の充実	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R3.4以降	1,656			1,656	-	-		別添事業概要書添付		3月末締めの請求で4 月支払いのものがある ため	R2補正 (地)						
4		単	58	既存直売所V 字回復事業		①経済情勢の影響を受けた販売農家や飲食店に対し、 農林水産物の流通支援や販路拡大による経営改善を図 るため、現在活用されていない既存直売所をリニューア ルし、魅力ある地域の販売戦略拠点とする。 ②③設計・管理費8,000千円、改修工事費49,000千円	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑩強い農林水 産	R2.7	R3.4以降	57,000			57,000	-	-		別添事業概要書添付		改修工事を伴うため契約 のため、工期にある 程度の日数を要するた め	R2補正 (地)						
5		単		かわちプレミア ム商品券発行 事業		①商品券の活用により消費者サービスの向上と購買力 の地域外流出の防止を図り、地域商工業の活性化と振 興を図ることを目的とする。 ②8千円の商品券を5千円で販売した際の差額(プレミア ム分)及び事務費 ③12,000セット×5千円×プレミアム率60%=36,000千円 事務費3,199千円 ④河内町商工会	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑩商品券・旅 行券	R2.7	R3.2	39,199			21,117	-	18,082					R2補正 (地)						
6		単	70	地域の名産 品の魅力を発 信する事業者 への支援事業		①収束後の復興を図るため、地域の特産品を使用した 商品を開発し、地域内外にPRをする事業者に対して助 成を行う。これにより、強靱な地域経済を実現する。 ②③補助対象経費の2/3(上限3,000千円) ④特産物加工・開発業者	-	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑩強い農林水 産	R2.7	R3.2	3,000			3,000	-	-					R2補正 (地)						
7		単	97	インドア花 いっばい応援 事業		①自費要請等により花きの需要が激減する中、町の花 き業者から花や観葉植物等を買取り公共施設や社会 生活維持に必要な施設、希望する個人等に提供する。また 花きを飾ることによって、ストレスの緩和につながるこ とを期待する ② ③1事業所(上限)500千円 事務費10千円	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2. 地 域経済の活性 化	⑩強い農林水 産	R2.7	R3.2	1,801			1,801	-	-					R2補正 (地)						
8		単	48	パワーアップ 融資の信用 保証料支援 事業		①茨城県パワーアップ融資を利用する事業者に信用保 証料を助成することにより雇用と事業の安定を図る ②③茨城県パワーアップ融資を利用することで信用保証 料が発生する事業者に保証料分を助成する額は信用保 障料から茨城県が補助した額を控除した額(信用保証料 の1/2) ④パワーアップ融資利用事業者	-	-	-	-	-	-	①-II-2. 資金 繰り対策	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R3.2	3,611			3,611	-	-					R2補正 (地)						
9		単	36	避難所環境 整備事業		① - ② - ③避難所開設を4か所と想定した場合に必要な経費	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マ スク・消毒液 等の確保	⑤防災IT化	R2.7	R3.4以降	23,021			23,021	-	-		別添事業計画書添付		3月末締めの請求で4 月支払いのものがある ため	R2補正 (地)						

No.	確認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事例 集 事例 番号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分				
																	総事業費	補助対 象事業 費	B				補助対 象外経 費								
																			国庫補 助額	C	D	E						F			
10		単		かわち町民安全・安心確保事業		①町民に現在市場にて不足し、入手が困難なマスクを配布することによって、感染拡大を防止し、町民の安心・安全を確保することを目的とする。 ②③マスク郵送費(3,353世帯分)	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.5	R2.6	662				662	—	—		別添事業計画書添付			R2補正（地）			
11		単	23	密集軽減のための輸送能力増強事業		①スクールバスの密集防止及び臨時的に学校と別の場所で運営している児童クラブへの移動など、密集軽減により新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染拡大防止を図る。 ②③ワンボックス型ワゴン車8人乗り 2,630千円	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R2.7	R3.3	2,630				2,630	—	—		別添事業計画書添付			R2補正（地）			
12		単		サテライトオフィスによる行政機能確保事業		①感染拡大を防止し、テレワークを可能とする環境を整備することにより行政機能を確保し、安定した行政サービスの提供を継続することを目的とする。 ②パソコンの設置および配線工事に係る経費 ③パソコン130台13,519千円 サーバー設定費用315千円 プリンタ495千円 ④役場庁舎、分庁舎、出先機関	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.9	R3.4以降	14,329				14,329				別添事業計画書添付		3月末締めの請求で4月支払いのものがあるため	R2補正（地）			
13		単		新型コロナウイルス感染拡大防止の3密対策となる快適な空間づくりのための体育館空調設備整備事業		①新型コロナウイルス感染の影響による夏季開校に伴い、暑い時期に授業等を行うことから、児童生徒の熱中症対策として学校体育館に空調設備を設置する。 ②学校体育館(1施設)に空調設備を設置する経費 ③設置工事費 19,800千円 実施設計業務6,050千円 ④町立かわち学園(小中一貫校)	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R2.9	R3.4以降	25,850				25,850				別添事業計画書添付		授業や部活動に影響を及ぼさないように長期休暇を利用して工事を実施するため	R2補正（地）			
14	○	単	24	スクールバス事業者に対する経営支援事業		①スクールバス運行事業者を対象に、今後の感染拡大防止のためバス運行業務に必要な部分に対して助成する。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたバス事業者に対する経費 ③100千円@スクールバス1台×10台(運行台数) ④スクールバス運行事業者	—	○	—	—	—	—	①-II-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	①地域交通体系	R2.9	R3.3	1,000				1,000				別添事業計画書添付			R2補正（地）			
15		単		学校施設感染拡大防止対策事業		①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校施設内の手洗い場を自動水栓化し、教職員及び児童生徒の接触による感染を予防する。 ②学校内の水道を自動水栓化する経費 ③自動水栓化1,760千円 サーマルカメラ820千円 パーテーション 93千円 ④町立かわち学園(小中一貫校)	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	2,673				2,673				別添事業計画書添付		3月末締めの請求で4月支払いのものがあるため	R2補正（地）			
16	○	単	103	遠隔・オンライン学習の環境整備事業		①学校の臨時休業等によりオンライン授業が開始されたときに、学習環境が整っていない児童に対してタブレットを貸与する。 ②オンライン学習対応の端末等経費 ③端末代44.8千円×15台×1.1 ④町立かわち学園(小中一貫校)	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.9	R2.12	739				739				別添事業計画書添付			R2補正（地）			
17		単		修学旅行のキャンセル代等への支援事業		①新型コロナウイルスの影響で学校の修学旅行が中止になったために発生したキャンセル料金 ②修学旅行のキャンセル代等に対する経費 ③110千円×1校 ④修学旅行が中止となったかわち学園の生徒	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.9	R2.12	110				110				別添事業計画書添付			R2補正（地）			
18	○	単		授乳服入り防災備蓄用品支給事業		①災害時に避難する際、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から密を避ける対策として、子育て世帯に対し授乳服入りの防災備蓄用品を支給し、避難した際に安心して育児できる環境をつくる。 ②防災備蓄用品購入費 ③1セット31千円×100セット 送料18千円 ④乳幼児を育児中の世帯、避難所への備蓄	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.9	R3.3	3,118				3,118				別添事業計画書添付			R2補正（地）			
19		単		感染予防を施した会議室環境整備事業		①感染予防を施した会議室の環境を整備することにより、会議への参加者の安全と安心を確保する。 ②会議室における感染拡大防止対策に講じる備品購入経費 ③マイクシステム3,890千円 パーテーション252千円 ミーティングチェア1,172千円 議場用机・いす1,476千円 ④役場庁舎	—	—	—	—	—	—	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	①③密対策	R2.9	R3.3	6,790				6,790				別添事業計画書添付			R2補正（地）			
20		単	48	町内事業者支援給付事業		①対象者は、国の持続化給付金に該当しない減少率50%未満の中小企業者・個人事業主。対象要件は、新型コロナウイルス感染症に起因して、町から中小企業信用保険法第2条第5項第4号若しくは第5号又は同条第6項に基づく認定を受け、セーフティネット等保証融資を利用した中小企業で20万円、個人事業主で10万円、事業全般に広く使える給付金を支給。 ②給付金 ③中小企業14件×200千円 個人事業3件×100千円 ④中小事業者、個人事業主	—	○	—	—	—	—	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,100				3,100				別添事業計画書添付			R2補正（地）			
21		単		福祉センターサテライトオフィス整備事業		①新型コロナウイルス感染予防の一環として、密集を避けるため福祉センターにネットワーク環境を整備することを目的とする。 ②施設の改修に関する経費 ③施設改修工事 730千円 空調設備・LAN整備 3,050千円 自動ドア改修工事 1,188千円 会議用備品 383千円 ④河内町福祉センター	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①③密対策	R2.9	R3.3	5,351				5,351				別添事業計画書添付			R2補正（地）			

No.	確認 済み 事業	補 助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 （地域未来構 想20との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分	
																	総事業費	補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他	補助対 象外経 費					
22		単	36	避難所施設 に対する感染 予防物品等 輸送事業		①三密を防止する目的で町内外に避難所を複数整備しているが、新型コロナウイルス感染予防物品等を備蓄倉庫から避難所へ迅速かつ大量に輸送することを目的にした運搬車両を導入する。 ②避難所感染予防物品等の運搬用車両を導入する。 ③ハイエース2台 5,600千円 ④町役場	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.8	R2.12	5,600				5,600				別添事業計画書添付		R2補正 （地）	
23	○	単		証明書コンピ ニ交付システ ム改修事業		①コンビニでの証明書自動交付を整備することで、役所に来庁することなく証明書が取得でき、人と人との接触する機会を減らすことにより新型コロナウイルスの感染防止を目的とする。 ②システム構築費用 ③システム改修、サーバー構築費用 3,960千円 ④町役場	—	—	—	—	—	—	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	3,960				3,960				別添事業計画書添付		R2補正 （地）	
24		単	36	つつみ会館遊 憩所整備事業		①密集を避けた避難所運営を確保するために、既存施設を改修して災害時の感染拡大防止に努めることを目的とする。また、自宅にオンライン学習等の環境が整っていない方のためにWi-Fi環境の整備をする。 ②既存施設のつつみ会館の改修費用 ③施設改修費10,000千円 電気設備3,000千円 避難所備品 3,847千円 ④河内町つつみ会館	—	—	—	—	—	—	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	⑤防災IT化	R2.9	R3.4以降	16,847				16,847				別添事業計画書添付	改修工事を伴うため契約のため、工期にある程度の日数を要するため	R2補正 （地）	
25		単		新型コロナウ イルス感染拡 大防止対策 拠点事業		①既存の保健センターをPCR検査の検体受付所やワクチン接種会場にできるように整備する。主な内容は施設内で人が分散するための整備や、空調、網戸、アクリル板の設置や手洗い場の自動水栓化などである。 ②既存施設の保健センターの改修費用 ③施設改修費用5,518千円 ④河内町保健センター	—	—	—	—	—	—	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	①3密対策	R3.1	R3.4以降	5,518				5,518				別添事業計画書添付	改修工事を伴うため契約のため、工期にある程度の日数を要するため	R2補正 （地）	
26		単		公共施設にお ける感染拡大 防止対策事業		①公共施設におけるトイレや水道の蛇口、換気等を整備することにより、コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②公共施設の改修費用 ③手洗い場の自動水栓化7箇所、洋式トイレへの変更1箇所、トイレの自動水栓化8箇所、空調設備の設置1箇所、空気清浄機の設置24台 自動ドアの設置1箇所 合計4,311千円 ④公共施設各所	—	—	—	—	—	—	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	4,311				4,311				別添事業計画書添付	改修工事を伴うため契約のため、工期にある程度の日数を要するため	R2補正 （地）	
27		単		新型コロナウ イルス感染拡 大防止のため の成人祝特 別給付金支 給事業		①コロナ禍により成人式が中止になり、さまざまな準備をしてきた新成人の門出に特別給付金を支給する。 ②新成人に対する特別給付金 ③30,000円×89人（申請数） ④新成人102人	—	—	—	—	—	—	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.1	R3.3	4,450				4,450				別添事業計画書添付		R2補正 （地）	
28		単		町内各公民 館等における 感染拡大防 止事業		①町内にある各公民館等において、トイレや水道の蛇口、アクリルパネルの設置、室内の換気等を整備することにより、コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②公民館等の改修費用 ③網戸の設置1施設、トイレの自動水栓化2施設、手洗い場の自動水栓化2施設 空調設備の設置1施設 合計5,993千円	—	—	—	—	—	—	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	①3密対策	R3.1	R3.4以降	5,993				5,993				別添事業計画書添付	改修工事を伴うため契約のため、工期にある程度の日数を要するため	R2補正 （地）	
29		補		学校臨時休業 対策費補助金	文科	①学校の臨時休業時における給食納品業者に対する補助 ②③事業経費の3/4 ④給食納品業者	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.5	R2.7	145	145	108		37						R2補正 （国）	
30		補		障害者総合 支援事業費 補助金	厚労	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービス支援事業） ①特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後サービス支援 ②③利用者負担金の増額に対する補助	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	307	307	153		77		77				R2補正 （国）	
31		補		疾病予防対策 事業費等 補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①PCR検査の高齢者等への検査助成事業 ②③65歳以上の高齢者及び64以下の基礎疾患を有するもの ④65歳以上の高齢者及び64以下の基礎疾患	—	—	—	—	—	—	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	②いずれも該当しない	R3.2	R3.3	3,957	3,957	1,978		1,979							R2補正 （国）
32		補		子ども・子育て 支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルスの発生により児童クラブの利用時間の延長に伴う経費 ②③児童クラブの指導員報酬、自粛に伴う保護者負担金の返還金 ④児童クラブ指導員	—	—	—	—	—	—	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	915	915	305		305							R2補正 （国）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	総事業費	B					補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
33		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①町立かわち学園に対して感染拡大防止のためのマスク等の購入経費 ②③児童生徒数×補助額（上限340円）×1/2 ④町立かわち学園	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	142	142	71	71						R2補正（国）	
34		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①町立かわち学園に対して感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための取り組みに必要な経費 ②③小学校500千円 中学校500千円 ④町立かわち学園	—	—	—	—	—	—	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,000	2,000	1,000	1,000						R2補正（国）	